

第24回 通常総代会資料

上程議案に係る 注記表及び附属明細書

【目 次】

○ 事業報告の附属明細書	1
○ 注記表	2
○ 貸借対照表等の附属明細書	13
○ 事業別の明細	19
○ (参考)当組合の組合員意思反映ルートのイメージ	25

令和7年度

事業報告の附属明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	77,880	93,000
監 事	18,120	20,000
合 計	96,000	113,000
1 退任役員に対して理事在任期間に応じて支給した退職慰労金		－ 千円
2 退任役員に対して監事任在任期間に応じて支給した退職慰労金		－ 千円

2 役員の兼職又は兼業の明細 (当期末現在)

役 職 名	区 分		氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
組 合 長	非常勤	無	長谷川 浩 敏	全国厚生農業協同組合連合会 愛知県農業協同組合中央会 一般社団法人 JA愛知情報センター 愛知県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部 全国農政連盟 愛知県農協健康保険組合 一般社団法人 全国農業協同組合中央会 一般社団法人 家の光協会 愛知県経済農業協同組合連合会 愛知県信用農業協同組合連合会	代表理事会長 代表理事会長 代表理事理事長 経営管理委員会会長 運営委員会会長 会長 理事長 理事 理事 経営管理委員 経営管理委員
代表理事専務	常勤	有	稲 垣 武 磨	愛知県農業共済組合 尾張果樹振興会 小牧市農業委員会	理事 会長 委員
代表理事常務	〃	〃	瀨 瀨 昌 章	—	—
常務理事	〃	無	野 村 政 之	春日井市農業委員会 有限会社 アグリ尾張中央	委員 代表取締役
〃	〃	〃	沖 本 英 樹	—	—
常勤監事	〃	〃	長谷川 正 尚	—	—

3 役員との間の取引の明細

(単位:千円)

役 職 等	取引内容及び金額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理 事 (5名)	金銭の貸付	当期取引額	－
		当期首残高	300,959
		当期末残高	284,274
		※当期増減額	▲16,685

《 注 記 表 》

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・ 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品（店舗在庫）……………売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（店舗在庫以外）……………移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ その他の棚卸資産（店舗在庫）……………売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・ 建物 6～50年
- ・ 機械装置 5～17年

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、借地に係る造成費等は、残存価額を0として、見込借地期間で均等償却しています。

また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しています。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定しています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込

んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が当事業年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりです。

ア 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ 販売事業

i) 委託販売取引

組合員が生産した農畜産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農畜産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農畜産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ii) 買取販売取引

組合員が生産した農畜産物を業者等に販売する取引であり、当組合は農畜産物を業者等に売り渡す義務を負っています。この業者等に対する履行義務は、農畜産物の売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ 乾燥施設事業・育苗施設事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

エ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売り渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売り渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引き渡し時点で収益を認識しています。

オ その他利用事業

i) 農作業受委託

組合員より農作業を受託し、オペレーター等へ委託をする事業であり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、委託した作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。さらに、その他利用事業収益のうち、当組合が代理人として農作業受委託に関与している場合には、純額で収益を認識して表示しています。

2 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正

① 当事業年度の計算書類に計上した一般貸倒引当金：91,054千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸出金の一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上しています。将来見込み等必要な修正は、当組合の貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な

影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した減損損失：20,851千円（千円）

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：3,004,097千円（繰延税金負債との相殺前）

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。

翌年度以降の課税所得の見積りについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は156,485千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	116,972千円
建物附属設備	17,853千円
構築物	6,543千円
機械装置	11,500千円
器具備品	3,616千円

(2) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

・子会社等に対する金銭債権の総額	7,715千円
・子会社等に対する金銭債務の総額	99,771千円

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	284,274千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	－千円

(4) 農協法等開示債権の状況

(単位：千円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142,326
危険債権	54,379
三月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合 計	196,706

- 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)です。
- 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。(上記1及び2の債権を除きます。)
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。(上記1、2の債権及び3の貸出金を除きます。)
- 5 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

(単位：千円)

	収 益	費 用
事業取引高	43,360	52,178
事業取引以外の取引高	17,038	102
総 額	60,398	52,280

(2) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類
旧小木支店 (小牧市小木)	遊休資産	土地 建物 構築物

当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店・生活店舗を、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグループの最小単位としています。また、本店、農業関係等の共同利用についてはJA全体の共用資産としています。

- ② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、使用価値が帳簿価格まで達しないため、帳簿価格を回収可能金額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

- ③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
旧小木支店 20,851千円(土地19,169千円、建物1,302千円、構築物379千円)

- ④ 回収可能額の算出方法

遊休資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価評価額に基づき算定されています。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が290,847千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含

めて計算しています。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	446,672,927	445,254,960	▲1,417,967
有価証券	42,181,430	42,181,430	—
その他有価証券	42,181,430	42,181,430	—
貸出金	111,620,392		
貸倒引当金	▲92,135		
貸倒引当金控除後	111,528,257	109,102,293	▲2,425,964
資 産 計	600,382,614	596,538,683	▲3,843,931
貯金	582,400,235	579,675,947	▲2,724,288
負 債 計	582,400,235	579,675,947	▲2,724,288

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

ア 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap、以下、「O I S」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

ウ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額と

して算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	24,832,295
合計	24,832,295

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	446,672,927	—	—	—	—	—
有価証券	800,000	200,000	800,000	1,000,000	2,600,000	46,100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	800,000	200,000	800,000	1,000,000	2,600,000	46,100,000
貸出金(注)	12,371,139	5,463,761	5,341,135	5,124,770	4,940,578	78,379,005
合計	459,844,067	5,663,761	6,141,135	6,124,770	7,540,578	124,479,005

(注) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）265,466千円については「1年以内」に含めています。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	467,957,149	34,575,053	78,174,087	360,008	344,269	989,666
合計	467,957,149	34,575,053	78,174,087	360,008	344,269	989,666

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	-	-	
	地 方 債	-	-	
	政府保証債	-	-	
	社 債	200,260	200,000	260
	小 計	200,260	200,000	260
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	10,673,620	12,748,860	▲2,075,240
	地 方 債	11,754,950	14,361,111	▲2,606,161
	政府保証債	1,386,630	1,698,675	▲312,045
	社 債	18,165,970	21,972,767	▲3,806,797
	小 計	41,981,170	50,781,413	▲8,800,243
合 計	42,181,430	50,981,413	▲8,799,983	

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債 券	2,110,845	-	▲889,087
社 債	2,110,845	-	▲889,087
合 計	2,110,845	-	▲889,087

7 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,346,022 千円
勤務費用	118,946 千円
利息費用	40,116 千円
数理計算上の差異の発生額	▲83,591 千円
退職給付の支払額	▲204,570 千円
期末における退職給付債務	2,216,924 千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,495,108 千円
期待運用収益	14,203 千円
数理計算上の差異の発生額	▲1,211 千円
特定退職金共済制度への拠出金	104,337 千円
退職給付の支払額	▲116,889 千円
期末における年金資産	1,495,549 千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,216,924 千円
年金資産	▲ 1,495,549 千円
特定退職金共済制度	▲ 1,495,549 千円
未積立退職給付債務	721,375 千円
未認識数理計算上の差異	302,553 千円
貸借対照表計上額純額	1,023,928 千円
退職給付引当金	1,023,928 千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,946 千円
利息費用	40,116 千円
期待運用収益	▲ 14,203 千円
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 151,897 千円
合計	▲ 7,038 千円

⑥ 年金資産の主な内訳

特定退職金共済制度	
債券	71 %
年金保険投資	25 %
現金及び預金	4 %
合計	100 %

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	2.66 %
長期期待運用収益率	0.95 %

（注）加重平均で表しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は32,482千円であり、特例業務負担金引当金から取崩しています。

なお、同共済組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は199,057千円となっています。

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	291,819 千円
賞与引当金	37,472 千円
役員退職慰労引当金	12,872 千円
特例業務負担金引当金	54,670 千円
固定資産減損損失	146,753 千円
ポイント引当金	44,993 千円
未払事業税等	8,030 千円
資産除去債務	8,092 千円
その他有価証券評価差額金	2,507,995 千円
その他	100,490 千円
繰延税金資産 小計	3,213,190 千円
評価性引当額	▲209,092 千円
繰延税金資産 合計	3,004,097 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	▲36,753 千円
資産除去債務相当資産	▲4,132 千円
繰延税金負債 合計	▲40,886 千円
繰延税金資産の純額	2,963,211 千円

9 収益認識に関する注記

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

令和7年度

貸借対照表等の附属明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	2,027,947	82,130	90,077	2,020,000
利益剰余金	54,084,993	3,254,584	2,810,006	54,529,571
利益準備金	8,477,588	—	—	8,477,588
その他利益剰余金	45,607,405	3,254,584	2,810,006	46,051,983
特別積立金	20,018,066	—	—	20,018,066
施設整備等積立金	10,854,000	446,000	330,000	10,970,000
リスク対策積立金	9,930,000	570,000	880,000	9,620,000
地域農業振興積立金	600,000	200,000	—	800,000
情報システム対策積立金	700,000	200,000	—	900,000
固定資産圧縮積立金	93,109	—	902	92,206
税効果調整積立金	537,796	—	82,580	455,216
当期末処分剰余金	2,874,433	1,838,584	1,516,523	3,196,493
処分未済持分	▲5,294	▲7,115	▲5,294	▲7,115
合 計	56,107,646	3,329,599	2,894,789	56,542,456
摘要：出資1口金額	1,000 円			

(注1) 令和6年度の剰余金処分に基づき、施設整備等積立金 446,000千円、
 リスク対策積立金 570,000千円、地域農業振興積立金 200,000千円、
 情報システム対策積立金 200,000千円増加しています。
 また、固定資産圧縮積立金は、902千円減少しています。

(注2) リスク対策積立金は、その他有価証券の売却損の補填で880,000円減少しています。

(注3) 施設整備等積立金は、北里支店の新築に伴い330,000千円減少しています。

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 償 却 額	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,674,331	261,077	1,532 (1,302)	8,933,876	171,732	6,188,765	69.2
	構 築 物	1,200,668	30,142	379 (379)	1,230,431	23,512	1,010,540	82.1
	機 械 装 置	1,008,579	21,879	16,417 (-)	1,014,042	16,409	965,686	95.2
	車 輛 運 搬 具	6,766	-	- (-)	6,766	107	6,766	100.0
	器 具 備 品	931,311	27,108	12,552 (-)	945,867	38,878	875,406	92.5
	土 地	3,636,101	-	19,169 (19,169)	3,616,931			
	リ ー ス 資 産	149,067	-	- (-)	149,067	22,251	87,793	58.9
	建 設 仮 勘 定	72,416	-	72,416 (-)	-			
	計	15,679,242	340,209	122,465 (20,851)	15,896,983	272,892	9,134,958	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,834	-	- (-)	1,834	-		
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,730	-	2,380 (-)	1,349	2,380		
	そ の 他	154	-	20 (-)	134	20		
	計	5,719	-	2,400 (-)	3,318	2,400		
合 計	15,684,961	340,209	124,865 (20,851)	15,900,302	275,293	9,134,958		

(注1) ()内は減損損失分です。

(注2) 当期償却額には、事業外費用に計上しているJA全農子会社「JA全農Aコープ(株)」賃貸資産償却(15,674千円)が含まれています。

(注3) 建物の主な増加要因は、北里支店の新築(246,262千円)によるものです。

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	愛知県信用農業協同組合連合会	22,694,627	—	—	22,694,627	
	愛知県経済農業協同組合連合会	156,990	—	—	156,990	
	愛知県厚生農業協同組合連合会	595	—	—	595	
	全国共済農業協同組合連合会	1,939,800	—	—	1,939,800	
	農 林 中 央 金 庫	8,356	—	—	8,356	
	全国農業協同組合連合会	600	—	—	600	
	計	24,800,969	—	—	24,800,969	
系 統 外 出 資	株 式 会 社 農 協 観 光	0	—	—	0	
	株式会社コミュニティネットワークセンター	10,200	—	—	10,200	
	株式会社日本農業新聞	50	—	—	50	
	株式会社JAハートホームサポート	3,000	—	—	3,000	
	そ の 他	愛知県農業信用基金協会	9,060	—	—	9,060
	小牧酒販協同組合	61	—	—	61	
計	22,371	—	—	22,371		
子 会 社 等 出 資	株 式	有限会社アグリ尾張中央	8,955	—	—	8,955
	計	8,955	—	—	8,955	
合 計		24,832,965	—	—	24,832,295	

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	107,657	92,135	—	107,657	92,135
一般貸倒引当金	105,060	91,054	—	105,060	91,054
うち信用事業	105,060	91,054	—	105,060	91,054
個別貸倒引当金	2,597	1,081	—	2,597	1,081
うち信用事業	2,597	1,081	—	2,597	1,081
賞 与 引 当 金	166,014	131,481	166,014	—	131,481
退 職 給 付 引 当 金	1,222,985	—	192,018	7,038	1,023,928
役員退職慰労引当金	37,166	8,000	—	—	45,166
ポ イ ン ト 引 当 金	165,518	157,872	—	165,518	157,872
特例業務負担金引当金	222,181	2,128	32,482	—	191,827

(注1) 引当金等の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しています。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(注3) ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。

(注4) 特例業務負担金引当金の当期減少額その他は、当期末時点の計算による戻入額です。

5 子会社等との間の取引の明細並びに子会社等に対する債権及び債務の増減

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社 アグリ尾張中央	信用事業	—	109	貯金利息
	購買事業	33,043	211	購買品供給高
	販売事業	849	29,042	米、産直
	乾燥施設事業	7,932	—	乾燥施設利用料
	育苗施設事業	1,534	—	種苗代金
	その他利用事業	—	22,814	農作業委託費
	その他取引	17,038	102	賃貸料、人件費 農機利用料、助成金
	合計	60,398	52,280	

(2) 子会社等に対する債権及び債務の増減

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社 アグリ尾張中央	貯 金	—	—	—	50,510	98,950	48,439
	そ の 他	5,122	7,715	2,593	1,367	821	▲546
	合 計	5,122	7,715	2,593	51,878	99,771	47,893

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書 科 目	内 訳 科 目	金 額	損益計算書 科 目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	96,000	諸税負担金	租 税 公 課	176,777
	給 料 手 当	2,002,241		支 払 賦 課 金	25,810
	うち賞与引当金繰入	131,481		分 担 金	24,848
	雑 給	188,794		計	227,436
	福 利 厚 生 費	409,464	施 設 費	減 価 償 却 費	259,618
	退 職 給 付 費 用	▲7,038		長 期 前 払 費 用 償 却 費	142
	特例業務負担金引当金繰入	2,128		保 守 修 繕 費	89,738
	役員退職慰労引当金繰入	8,000		保 險 料	16,371
	計	2,699,590		水 道 光 熱 費	87,240
	業 務 費	会 議 費		18,633	賃 借 料
接 待 交 際 費		1,318		消 耗 備 品 費	17,902
宣 伝 広 告 費		28,579		車 輜 費	7,085
通 信 費		48,759		施 設 管 理 費	55,058
印 刷 ・ 消 耗 品 費		40,169		計	691,564
図 書 ・ 研 修 費		24,223	その他事業管理費	15,081	
組 合 員 福 利 厚 生 費		380			
業 務 委 託 費		335,523			
旅 費		2,933			
計		500,521	合 計	4,134,194	

事業別の明細

1 信用事業

(1) 貯金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
当 座 性 貯 金	245,940,260
定 期 貯 金	334,487,726
定 期 積 金	1,972,248
合 計	582,400,235

(2) 貸出金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
証 書 貸 付 金	111,354,925
当 座 貸 越	265,466
合 計	111,620,392

〈参考〉 貯貸率 19.1% (貯金に対する貸出金の割合)

(3) 預金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
系 統 預 金	446,666,681
系 統 外 預 金	6,246
合 計	446,672,927

(注) 「系統預金」とは、愛知県信用農業協同組合連合会への預金です。

〈参考〉 貯預率 76.6% (貯金に対する預金の割合)

(4) 有価証券

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
国 債	10,673,620
地 方 債	11,754,950
政 府 保 証 債	1,386,630
社 債	18,366,230
合 計	42,181,430

〈参考〉 貯証率 7.2% (貯金に対する有価証券の割合)

2 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額	
生命系	終 身 共 済	21,294	139,662,901	
	定 期 生 命 共 済	323	3,229,900	
	養 老 生 命 共 済		8,482	33,580,367
		こ ども 共 済	5,929	15,667,400
	医 療 共 済	10,893	4,315,500	
	が ん 共 済	4,298	492,500	
	定 期 医 療 共 済	638	518,500	
	介 護 共 済	2,958	8,129,563	
	認 知 症 共 済	208		
	生 活 障 害 共 済	732		
	特 定 重 度 疾 病 共 済	739		
年 金 共 済	12,351	26,600		
建物系	建 物 更 生 共 済	34,547	626,765,353	
合 計		97,463	816,721,186	

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	10,893	36,279
		550,586
が ん 共 済	4,298	20,450
		45,350
定 期 医 療 共 済	638	2,709
合 計	15,829	59,438
		595,936

(注) 医療共済及びがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	2,958	10,439,651
認 知 症 共 済	208	456,500
生 活 障 害 共 済 (一時金型)	560	3,218,500
生 活 障 害 共 済 (定期年金型)	172	152,260
特定重度疾病 共 済	739	1,339,800

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	8,720	5,587,858
年 金 開 始 後	3,631	2,433,389
合 計	12,351	8,021,248

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	2,145	32,351,850	25,116
自 動 車 共 済	12,080		630,488
傷 害 共 済	28,983	30,527,800	8,676
賠 償 責 任 共 済	531		1,292
自 賠 責 共 済	1,619		28,141
合 計	45,358		693,715

3 購買事業

(単位：千円)

種 類		当期購買品供給総取扱高
生 産 資 材	肥 料	93,362
	農 薬	87,291
	飼 料	345,882
	営 農 資 材	23,166
	出 荷 資 材	26,418
	種 苗	19,703
	そ の 他 生 産 資 材	2,463
	計	598,287
生 活 物 資	食 料 品	66,956
	生 活 用 品	206,866
	そ の 他 生 活 資 材	298
	ファーマーズマーケット	87,962
	グリーンセンター	123,984
	L P ガ ス	180,405
	農 機 ・ 自 動 車	210,175
	計	876,649
合 計	1,474,937	

(注) 当期購買品供給総取扱高は、当期購買品供給高に、当期組合が代理人として行った取引に係る仕入相当額及び購買手数料を加えた金額を記載しています。

4 販売事業

(単位：千円)

種 類	当期販売品販売総取扱高
米	588,368
桃	25,429
野 菜 類	230,479
産 直	915,713
合 計	1,759,990

(注) 当期販売品販売総取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

5 保管事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
収 益	4,022
費 用	—
差 引	4,022

6 乾燥施設事業

(単位：トン)

種 類	当 期 実 績
う る ち	2,336.2
も ち	11.2
合 計	2,347.4

7 育苗施設事業

(単位：箱)

種 類	当 期 実 績
う る ち	58,097
も ち	1,397
合 計	59,494

8 その他利用事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
利 用 料	3,977
農 作 業 受 委 託 収 益	863
農 地 中 間 管 理 事 業 委 託 料	1,278
合 計	6,119

9 宅地等供給事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績	
不動産取扱高	新築賃貸住宅 取 扱 高	845,372
	リフォーム等 取 扱 高	81,009
土地・建物媒介取扱高	1,242,239	
賃貸住宅管理戸数	1,101戸	
駐車場管理区画数	908区画	
駐車場管理台数	12,511台	

10 旅行事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
国 内 旅 行	111,180
海 外 旅 行	—
利 用 者 数	4,363 人

11 指導事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
営 農 改 善 費	14,822
生 活 文 化 費	3,497
教 育 情 報 費	14,029
組 織 育 成 費	44,320
指 導 雑 費	759
合 計	77,429

(参考) 当組合の組合員意思反映ルート of イメージ

当組合の組織運営

協同組合は、組合員の事業利用、活動への参加・結集によって組合員ニーズに応えた効率的な事業運営を行うことができます。

そのため、JAでは作物別部会や女性組織等各種ルートを通じて組合員の意思反映機会を充実させることにより、民主的な運営が有効に機能するよう努めております。

